

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	1,865,946,605	I. 流動負債	1,794,341,296
1. 現金	232,011	1. 買掛金	296,192,219
2. 預金	150,702,411	2. その他流動負債	1,480,197,644
3. 当座資産	675,092,791	未払金	88,769,920
受取手形	4,050,292	事業前受金	30,000,000
売掛金	661,150,491	短期借入金	1,300,000,000
未収金	9,892,008	預り金	1,127,136
4. 棚卸資産	1,031,461,870	事業預り金	23,997
商品	35,953,273	未払消費税	48,117,591
製品	11,472,107	未払法人税等	12,159,000
原材料	500,205,238	3. 賞与引当金	17,951,433
仕掛品	446,581,858	II. 固定負債	35,636,290
貯蔵品	37,249,394	1. 長期借入金	13,475,000
5. その他流動資産	8,457,522	2. 預り保証金	11,162,970
事業預け金	827,030	3. 退職給付引当金	10,998,320
立替金	31,252	負債合計	1,829,977,586
社員貸付金	7,245,000	純資産の部	
前払費用	354,240	I. 株主資本	797,406,939
II. 固定資産	761,437,920	1. 資本金	45,580,000
1. 有形固定資産	274,245,453	2. 利益剰余金	751,826,939
建物	126,323,162	(1)利益準備金	14,750,000
構築物	12,117,000	(2)その他利益剰余金	737,076,939
機械装置	311,960,494	a. 任意積立金	657,049,220
車両運搬具	10,166,840	b. 固定資産取得(更新)積立金	48,000,000
工具器具備品	22,260,818	c. 繰越利益剰余金	32,027,719
造作	2,896,000	純資産合計	797,406,939
建物付属設備	15,501,610		
土地	86,046,118		
計	587,272,042		
減価償却累計額	△313,026,589		
2. 無形固定資産	11,981,835		
ソフトウェア	11,981,835		
3. 投資その他の資産	475,210,632		
投資有価証券	471,070,000		
出資金	294,000		
長期繰延税金資産	3,846,632		
資産合計	2,627,384,525	負債・純資産合計	2,627,384,525

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価をもって評価している。

ただし、市場価格のない有価証券は、取得原価または償却原価をもって評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

ただし、茶は別途算出基準要領に基づいて評価、千切大根は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア. 機械装置、工具器具備品、車両運搬具は定率法を採用している。

イ. 建物(附属設備のみ)、構築物は定額法を採用している。

ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物(附属設備のみ)及び構築物は定率法を採用している。

ウ. 建物(附属設備は除く)、は定額法を採用している。

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

社員の期末要支給額から、(一財)全国農林漁業団体共済会が給付する退職共済給付金を差し引いた額を計上している。

②賞与引当金

次年度の夏期賞与予定額のうち、当期に係る期間分相当額を計上している。

(5) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(6) 会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものにするため、税効果会計を適用している。

2. 表示方法の変更に関する注記

1. 表示区分の変更

繰延税金資産の表示については、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、表示区分を「流動資産」から「投資その他の資産」に変更している。

3. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) (一財)全国農林漁業団体共済会 共済給付金額(累計) 63,484,120 円(令和2年3月31日現在)

(2) 法人税・住民税は、法人住民税を含んでいる。